靭（きょうじん）化への追加的な対策を閣議決定した。財政措置は、19年度補正予算案は13日、20年度当初予算案は20日にも閣議決定する見込み。

経済対策の柱は▽災害からの復旧・復興と予備費に改良費を追加し、被災していない施設も合わせて改良する「改良復旧」を積極的に実施し、再度災害を防止する。最終年度を迎える『防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策』も着実に実行し、河川堤防、海岸堤防、農業水利施設、ため池などを整備する。

経済対策は2兆2000億円程度とし、事業規模は20年度当初予算案に計上する。19年度補正予算案は13兆円程度を見込んでいる。台風被害を受け、河川堤防などの復旧に加え、再度災害を防止するための「改良復旧」を実施する。災害対策を中心に国土強靭化に追加予備費を計上する。財政投融資に3兆8000億円を投入して、高速道路・都市鉄道・首都圏の整備に資金を供給する。

経済対策は2兆2000億円程度とし、事業規模は20年度当初予算案に計上する。19年度補正予算案は13兆円程度を見込んでいる。台風被害を受け、河川堤防などの復旧に加え、再度災害を防止するための「改良復旧」を実施する。災害対策を中心に国土強靭化に追加予備費を計上する。財政投融資に3兆8000億円を投入して、高速道路・都市鉄道・首都圏の整備に資金を供給する。

長崎県内は1298人、145者

建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録件数が11月30日時点で技能者登録14万9999件、事業者登録2万8016件になった。11月単月では技能者登録1万5544件、事業者登録2676件だった。

都道府県別の技能者登録の件数は、東京都（1万6476件）、神奈川県（1万1299件）、大阪府（1万0663件）、埼玉県（1万0530件）の4都府県で1万人を超えた。事業者登録件数の上位は東京都の4501件、大阪府の2511件、神奈川県の2123件、愛知県の2114件だった。

長崎県内の登録件数（11月末時点）は、技能者1298件、事業者145件。前月から技能者82人、事業者10者が新たに登録した。

■九州各県のCCUS登録数

11月30日現在

	技能者ID数	事業者ID数
福岡県	5,413	992
佐賀県	663	109
長崎県	1298	145
熊本県	1857	238
大分県	857	140
宮崎県	1289	146
鹿児島県	1344	200
全国	149,999	28,016

技術士制度に更新制

文科省 省令改正を検討へ

文部科学省は、継続研さん（CPD）を要件とした技術士制度への更新制の導入に向けて、将来的な技術士法改正を見据えながら、当面は政省令の改正を検討していく。12月3日に開いた科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会で方針を決めた。2020年秋をめどに分科会提言案としてまとめる。

海外各国のエンジニアリング資格では、一定の要件を設けた更新制を取り入れている資格が多い。制度検討特別委ではこれまでに、現在は努力義務となっているCPDを義務化し、更新の要件とするという見直しの方向性を示している。今後、別途設けている作業部会で更新の要件や、CPDの義務化に伴う負担軽減を議論する。

技術士になる前の段階で実務を学ぶIPD制度の充実や、技術士補の位置付けの明確化など、キャリア形成に関連した課題については、早急な法改正を不要と判断。必要に応じて技術士法施行規則への反映を検討する。

技術士の第一次試験を大学のエンジニアリング課程に合わせ、若手の受験を促す点については、告示改正の必要性を検討。外国人エンジニアが受験しやすい試験方法についても検討を重ね、必要に応じて施行規則の見直しなどを考えていく。

五島市20年度入札参加

1月6日から受付

五島市は、2020年度入札参加資格申請書の提出要領を公表した。受付期間は20年1月6日から31日までで、郵送または持参により受け付ける。なお、市では期間外の随時受付は行っていないため、期間内の提出を呼び掛けている。

対象業種は「建設工事」および「測量・建設コンサルタント等」で、資格の有効期間は20年4月1日から1年間。申請書様式は五島市指定様式（建設工事は中央公契連統一様式でも可）とし、A4判フラットファイルに綴じて提出する。

提出先および問い合わせは、総務企画部財政課契約管財班（TEL0959・72・6111内線275）まで。

壱岐市工事成績評定

第1四半期は25件

壱岐市は、2019年度第1四半期（4～6月）の工事成績評定結果を公表した。最終請負金額が1000万円以上の工事が対象件。うち評定点70点以上の工事は7件だった。

70点以上の工事は次の通り（①請負業者②評定点）。当社HPにはすべて掲載

▽八幡浦漁港△2m物揚場改良工事①平尾組②73・2点

土地区画整理士

実地合格率50・0％

全国建設研修センターは6日、2019年度土地区画整理士技術検定試験の合格者を発表した。受験者数は、学科試験が301人、実地試験が250人で、最終合格者は125人だった。合格率は学科試験が53・8％、実地試験が50・0％。

学科・実地試験は9月1日に全国4会場で実施。勤務先別の合格者は、地方自治体の32・8％、都市計画コンサルタントの28・0％、建設会社の12・8％の順に多かった。

学科・実地試験の試験問題、合格基準、合格者の受験番号などは、同センターのホームページ（http://www.jctc.jp/）に掲載した。

長崎の『まちづくり』を広く、大きく、サポートいたします。

㈱松本建設

特定
土電